

法政大学大原社会問題研究所／榎一江編著

『無産政党の命運』

——日本の社会民主主義』



評者：中村 元

本書は、2018年に法政大学大原社会問題研究所（以下、大原社研）において組織された無産政党資料研究会による共同研究の成果をまとめた学術書である。研究会では、1960年代に行われた大原社研所蔵の無産政党に関する資料の整理をふまえ刊行された、増島宏・高橋彦博・大野節子『無産政党の研究——戦前日本の社会民主主義』（法政大学出版局、1969年。以下、『研究』）を更新することが目指されたという（本書14頁）。以下では本書各章の内容を紹介した上で、その成果と論点に触れてみたい。

本書の内容の紹介

「序章 いま無産政党の歴史を問い直す」（榎一江）では、本書の刊行の意味を理解する前提として、大原社研と無産政党の関係、研究所の研究活動における無産政党資料研究会の結成の意味とその活動、またこの活動と関わる、近年公開された無産政党に関する受贈資料が紹介される。そして以上の前提をふまえ、本書の構成と各章の議論の位置が紹介される。

「第一章 戦間期の「青年」運動と無産政党組織運動」（伊東久智）では、無産政党組織運動の推進勢力による「青年」層組織化をめぐる

動向が考察される。関東大震災前後の時期、建設者同盟が地域社会に進出する中で、官製青年団の殻を破ろうとする地域社会運動が「発見」され、これと連携し「無産青年の教化糾合」を図る「青年運動」論が形成される。建設者同盟第二世代の田中肇は、郷里愛媛県松山市で自らの「青年運動」論の実践を始める。第二次護憲運動前後の時期には、建設者同盟の田所輝明、地域社会運動と接点をもつ田中肇が各自の立場で論じた「青年運動」論が、いずれも無産政党組織運動論へと傾斜した。他方で同時期には、地域青年運動も展開した。その後、建設者同盟の「青年運動」論が「無産青年同盟」運動の台頭や無産政党組織をめぐる左右対立の中で収束する一方、田中肇の「青年運動」論の地域実践は、「思想団体的無産政党組織運動」というべきものとなり、労農党松山地方支部へと至った。以上の過程をふまえ、無産政党組織運動から垣間見える、1920年代半ばの「青年」層をめぐる争奪戦の様相とその意味に注意が喚起される。

「第二章 無産政治勢力・国粋会的勢力の支持基盤形成——第一回男子普通選挙京都第一区を中心に」（杉本弘幸）では、無産政治勢力・国粋会的勢力の支持基盤形成と地域政治構造が、第一回男子普通選挙での京都一区に即し解明される。京都市上京区・下京区からなる京都一区は、既成政党の強固な地盤である一方、労働組合は労農党を支持する左派が優位であった。国粋会的勢力は、侠客増田伊三郎が被差別部落改善団体とも関わりつつ中心となっていた。1927年9月の男子普選最初の府議選では、上京区と下京区の両選挙区において労農党候補が当選、社民党候補が次点となる一方、国粋会系候補は不振であった。翌1928年3月の初の男子普選による衆議院総選挙の京都第一区では、労農党の水谷長三郎が当選する一方、社民

党、国粋会的勢力の候補は落選した。投票結果を地域別にみると、労農党の水谷が「無産票」が多いとされた「新市域」のみならず、全域で得票を得たのに対し、社民党や国粋会的勢力は旧市域の方が得票率が高かった。以上の分析を通して、男子普選期の京都一区における「無産票」のあり方に注目がなされる。

「第三章 社会民衆婦人同盟の分裂と女性指導者——赤松明子と赤松常子に注目して」（堀川祐里）では、無産政党付属女性組織の一つ社会民衆婦人同盟の戦時時期以前の動向が、赤松常子と義姉赤松明子の運動への関わり方の差異に注目し考察される。まず明子が関わった社会民衆婦人同盟の活動が、機関誌『民衆婦人』の論説に即し検討される。その運動は、女性の組織化や権利の獲得を広く目指すものであり、運動の中の「私達無産階級の主婦は」との言葉にみられるように、「無産階級」の労働者の妻を対象とした。これに対し常子が編集に携わった日本労働総同盟の『労働』や『労働婦人』で運動の対象とされたのは、自らが働く女性労働者であった。次いで、以上の常子と明子の働きかけの対象の差異をふまえ、満洲事変後の社会民衆婦人同盟からの明子らの脱退と同盟の分裂過程が検討される。この分裂には、赤松克麿の妻というアイデンティティのもとに運動をおこない「男の政党の運動を助ける」という範疇を出なかった明子の運動への関わり方が影響したという。以上をふまえ、当時の女性たちの社会的環境の様子を浮かび上がらせる作業の必要性が改めて提起される。

「第四章 戦前期無産政党における「書記長」・「書記局」の成立・変遷についての一考察」（立本紘之）では、日本の社会運動組織における書記長職・書記局機構の成立と変遷が考察される。まず日本の無産政党・社会運動における「書記長」職が、1925年秋の「無産政党

組織準備会」の委員会での西尾末広の発言に端を発することが論証される。次いで左派無産政党における書記長・書記局が検討され、上記の準備を経て結成された農民労働党及びその後継政党の労働農民党における書記長制は、その分裂で結成された社会民衆党、日本労農党及びその後継政党でも引き継がれたことから、農民労働党以来の正統性を示すある種のレガリアとして機能したとの見解が示される。また労働農民党の系譜に連なる左派無産政党の歴史において「書記局」の機能と構成が規約に明記されたのは1930年夏以降であることが論証される。次いで、中間派無産政党である日本労農党・日本大衆党及び日本大衆党を軸に結成された全国大衆党・全国労農大衆党、右派の社会民衆党、そしてそれらの統一により1932年に結成された単一无産政党社会大衆党における書記長・書記局の在り方の変遷が解明される。

「第五章 社会大衆党結党過程の検討」（福家崇洋）では、1932年7月の社会大衆党（社大党）の結党過程が、国家（国民）社会主義勢力の存在に注目し考察される。満洲事変以前、全国大衆党、労農党、三党合同実現同盟が合同し結成された全国労農大衆党（全労党）では当初から内部対立がみられた一方、社会民衆党（社民党）では、イギリス労働党の分裂と「国民社会主義」の動向が注目されていた。満洲事変発生後には、社民党で植民地を含む一国社会主義の方針が有力化する一方、全労党では反帝闘争強化の方針をめぐり内紛が生じた。1932年の総選挙に向けた時期には、全労党で内紛による分裂の回避が模索される一方、社民党では赤松克麿らの「国民社会主義」を掲げる勢力、反共産主義・反ファシズム・反資本主義の「三反主義」を取る総同盟等の労組勢力、無産政党の無条件合同を主張する勢力の間で主導権争いが生じた。その後、全労党では田所輝明ら旧全国大

衆党系の勢力が主導権を握る一方、社民党では前述の三つの勢力のうち当初優勢であった赤松らは、党首安部磯雄の意見表明等により破れ、社民党を離れることとなる。かくして以上の過程で大きな影響を有した赤松らを除く形で、1932年7月、社大党が結成された。

「第六章 無党時代におけるポスト新体制運動——旧社会大衆党勢力の動向を中心に」（渡部亮）では、新体制運動と関わり解散した後の旧社会大衆党勢力の動向が、新体制運動の慣性の下で展開された「ポスト新体制運動」に注目し考察される。新体制運動の一国一党型の新党構想が観念右翼等の反対で挫折する中、旧社会大衆党幹部は、初期大政翼賛会で有利な位置を占め、「高度の政治性」確保を模索したが、新党構想挫折に幹部以上に不満を有した地方旧党員との間には緊張関係が生じた。幹部の翼賛会への適応路線については、1940年12月の第七六議会で翼賛会の「骨抜き」が確定的となる中で軌道修正が迫られる一方、地方の旧社会大衆党員は東亜連盟協会に流れ込む。その後中央で旧政党勢力が政治的なまとまりを再構築する機運が高まる中で、旧社会大衆党勢力は翼賛議員同盟参加をめぐる曲折を経て交渉団体「第一控室」を結成し、野党化路線に重心を移し再結集する。しかし1942年春の中央・地方での翼賛選挙での苦戦と議席減によりポスト新体制を追求する機運は薄らいでゆく。その後旧社会大衆党勢力の目立った動きは確認できず、その再活性化は1945年8月を待つこととなる。

「第七章 党本部からみた日本社会党史——戦前無産政党、労働運動、農民運動との連続性の視点から」（堀内慎一郎）では、党本部の変遷の観点から社会党史が検証される。まず事務所・本部が、敗戦直後の社会党結党時に蔵前工業会館、次いで第二堤ビル、さらに「三宅坂旧本部ビル」に置かれた経緯が検討され、この経

緯に戦前の無産政党・農民運動における右派・中間派が深く関わっていたことが解明される。その後1951年の左右両派分裂に伴い「三宅坂旧本部ビル」から締め出された左派社会党の本部が「芝西久保桜川町七番地」に置かれた経緯に、社大党やこれを主導した日労関係者に批判的であった左派がその本部を社大党に由来する地に置く、という皮肉が見出される。さらに社会文化会館建設をめぐる江田三郎や旧社大党・日労系が果たした役割が論証される。そして以上の党本部をめぐる検討から、戦前の運動の遺産に与りながらそれらを正当に評価せず、さらに党本部を確保せしめるような党外の組織、個人との関係性を有する人びとを軽視した社会党の歴史が浮き彫りにされる。

「終章 無産政党史研究の現状と課題」（有馬学）では、本書各章での達成と課題を確認した上で、研究史の中で見落とされてきた問題として、政治理念としての社会民主主義、議会主義が公然と掲げられないことの持つ意味、無産政党に内包されるナショナリズムの問題が指摘される。さらに、「社会党的なるもの」との表現を手がかりに、その表現に託された内実とその終焉を検討することから、日本における社会民主主義の命運を逆照射する視点が提起される。

本書の成果

続いて本書の成果に触れたい。

第一は、本書の基礎となった無産政党研究会が目指した『研究』の更新の具体的達成である。『研究』は、第一章総論で1925年の農民労働党の結党から1940年の社会大衆党の解党までを概観した上で、中間派無産政党の日本労農党（同書41-237頁）、日本大衆党（同238-343頁）、全国大衆党（同344-364頁）、全国労農大衆党（同365-435頁）、そして単一無産政党社会大衆党（同436-473頁）について、結

党の経過や指導理念、組織的特徴を描いた。大原社研所蔵の中間派の史料の整理と分析をふまえ、多くの史料を駆使し各党の消長を跡付けたことは、研究史上大きな意義を有した。その一方で、上記の頁数にも表れる通り、各党の分析には濃淡があり、各党の特徴は、基本的に「天皇制と侵略戦争に反対した日本共産党」との距離で測定される「社会民主主義政党の思想的・組織的な弱点」（同 39 頁）の現われとして把握される傾向があった。これに対し本書は、時間的には関東大震災前後の無産政党組織準備過程から社会大衆党解党後、さらに戦後の社会党結党からその本部となった社会文化会館の取り壊しまでを扱っており、戦前の合法無産政党結党から解党までに限定された『研究』の射程を大きく超えている。また、『研究』では戦前の「社会民主主義」の限界を体现する存在と捉えられた「右派」の社会民衆党について、その内在的な論理や動向を解明している。以上のように本書は、『研究』の歴史像を、対象とする時間面、対象とする主体とその扱い方の面で、確実に更新していると評価できよう。

第二は、以上の点とも関わるが、無産政党研究の対象領域を拡張したことである。無産政党に関する研究は、上述の『研究』をはじめ、基本的には政治史の観点や、労働運動・農民運動との関係に注目する観点からなされた。これに対し本書では、労働運動・農民運動という範疇では捉えられない「青年」運動との関係（第一章）、支持基盤が重複する国粋会的勢力との関係（第二章）、無産政党運動に関わった女性知識人・指導者を規定する彼女たちの置かれた社会的環境（第三章）、党本部の場所・建物をめぐる経緯から析出される戦後社会党の特質（第七章）など、従来の政治史・社会運動史の観点では対象化され難かった領域に光をあてている。また政治史的な観点についても、無産政党

組織に特徴的な書記長・書記局制の起源と変遷の意味（第四章）、従来は逸脱と見なされがちであった国家（国民）社会主義勢力の存在と規定性（第五章）、従来の研究で検討が手薄な 1940 年の社会大衆党解党から 1945 年の日本社会党結成に至る過程（第六章）など、新たな領域が開拓されている。以上のように無産政党研究が対象とする領域を拡張し、無産政党研究の展開可能性を提示した点も、本書の成果であると考えられる。

本書に対する論点

続いて、以上の成果をふまえ、日本近現代史研究において無産政党研究をさらに展開する場合、如何なる論点があり得るか、評者の観点から若干の提起を試みたい。

第一は、先行する「無産階級」研究との接続で浮上する論点である。戦間期の農民運動を研究した林宥一氏は、当該期の社会運動の同質性を強調した自身の議論に対し、同じ農民運動研究者の西田美昭氏が批判として対置した労働運動・農民運動の差異性を実証した議論をふまえ、当該期の社会運動の同質性と差異性という論点の総合と発展を模索した（林宥一『「無産階級」の時代——近代日本の社会運動』青木書店、2000 年、同書所収の安田浩「編集解題」）。その際林氏は、戦間期における諸社会運動の高揚と、政府が男子普選を始めとした諸制度によりその体制内統合をはかる状況を「日本における大衆社会の端緒的形成」とみる認識を前提に、そこで「無産階級」という語が、「両大戦間期の急速な社会変容過程で、社会的不平等と社会生活の分断が拡大するという条件のもとで広く使われた」ことを確認した。その上で、この条件に関する意識が諸運動を結びつけそこに共通性と同質性を付与する一方、この意識に触発される運動と体制内統合の制度との関わり方

は、農村社会における農民運動と都市社会における労働運動では異なることを解明した。つまり林氏の研究は、戦間期社会運動における同質性と差異性、という論点を、「無産階級」という語の用法に注目することで、戦間期の社会の変容とそれを捉える諸主体の“意識”の同質性（社会的不平等の意識）と、この同質性に基づき駆動される都市と農村の運動における体制内統合の制度との“関わり方”の差異性、という問題へと発展させ、戦間期日本の大衆社会・大衆民主制形成の特質を展望した意欲的な研究であった。林氏の研究を以上のように解し本書に接続した場合、「無産階級」の政党である「無産政党」において、“意識”の次元の同質性の問題や、都市と農村における運動と政治との“関わり方”の差異の問題が如何なる意味を持ったのか、との問いが生じる。この問いを念頭に本書を顧みれば、無産政党組織準備過程における農村と都市の「青年運動」論の共通性と展開の差異（第一章）、都市の労働運動に支えられる無産政党勢力とその競合勢力の政治基盤形成の特質（第二章）、社会的不平等の意識が喚起する女性の主体化に伴い浮上するジェンダーとアイデンティティ問題（第三章）、無産政党再編過程における都市労働運動の統御と政治（第五章）など、この論点に関わる多くの手がかりが見出せる。これらの点を糸口に、本書の成果を日本の大衆社会・大衆民主制形成研究と接続することも、無産政党研究の一つの展開になり得るのではなからうか。

第二は、本書が明らかにした無産政党の諸側面を統合した場合に浮かび上がる論点である。本書では、同時代の海外の影響も受けつつ形成され、正統性や主導権をめぐり再編される無産政党中央組織（第四章・第五章）が、地方組織との相互関係の中でその進路を模索し（第一

章・第六章）、その末端の地域社会で支持獲得のため競合する様子（第二章）が解明された。ここでのポイントは、無産政党をめぐる中央－地方－地域社会の回路が複線であり、各次元で対立を含みながら絡み合う点にある。この回路の複雑さには、イデオロギー的な正統性を掲げ「中間派」や「右派」を強く批判する「左派」の存在が大きく影響していよう（第七章）。この点に関連して興味を惹かれるのが、「中間派」が影響力を拡大する中で、「右派」よりさらに右に位置しこれと対立する勢力が、突如「左派」と連携する＝「左派」がそれを受け入れる事態が観測されることである。管見の限りでは、新潟県で右派農民運動を展開していた北日本農民組合が、全農の分裂に際して全農全国会議派と連合し、後に労協－日本無産党に加わる事例や、東京府八王子市で満洲事変を支持し全国大衆党を離脱した勢力が、後にやはり労協－日本無産党に加わる事例等がある。以上のような「敵の敵は味方」的な色彩を帯びる「左派」の動向が、無産政党をめぐる中央－地方－地域社会の回路において、さらにその外部に広がる社会において如何なる意味を持つのかを検討することは、本書の知見をふまえて無産政党研究をさらに展開する際の一つの糸口になり得ないだろうか。

以上、最後はやや蛇足の感もあるが、本書が提起した無産政党研究の豊かな可能性は、関連領域の研究者を触発せずにはおかないものである。本書の刊行を起点に、無産政党研究がいつそう進展することに期待したい。

（法政大学大原社会問題研究所／榎一江編著『無産政党の命運——日本の社会民主主義』法政大学出版局、2024年3月、339頁＋xii、定価4,500円＋税）

（なかむら・もと 新潟大学人文学部教授）